

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月26日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	板橋区
4. 届出番号	10
5. 独自利用事務の事例番号	67-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_categories/index02005013.html

執行機関名 板橋区長

障害児の育成に係る手当等の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	東京都板橋区児童育成手当条例(昭和46年板橋区条例第22号。以下「児童育成手当条例」という。)による児童育成手当の支給に関する事務であって区規則で定めるもの(障害手当に限る)
②番号法別表第1の項	47	
③番号法別表第2の項	67	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例(平成27年板橋区条例第56号)別表第1 第6の項 東京都板橋区児童育成手当条例(昭和46年板橋区条例第22号。以下「児童育成手当条例」という。)による児童育成手当の支給に関する事務であって区規則で定めるもの(障害手当に限る)
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和三十九年法律第百三十四号)第1条	東京都板橋区児童育成手当条例第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、精神又は身体に障害を有する <u>児童</u> について特別児童扶養手当を支給し、精神又は身体に重度の障害を有する <u>児童</u> に障害児福祉手当を支給するとともに、精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給することにより、 <u>これらの者の福祉の増進</u> を図ることを目的とする。	第1条 この条例は、 <u>児童</u> について児童育成手当(以下「手当」という。)を支給することにより、 <u>児童の福祉の増進</u> を図ることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		東京都板橋区児童育成手当条例(昭和46年条例第22号) 東京都板橋区児童育成手当条例施行規則(昭和46年規則第22号)

○東京都板橋区児童育成手当条例

昭和46年 9 月30日 東京都板橋区条例第22号

最終改正：平成11年 3 月 3 日 条例第16号

東京都板橋区児童育成手当条例

東京都板橋区児童手当条例（昭和44年11月板橋区条例第33号）の全部を改正する。

（目的）

第 1 条 この条例は、児童について児童育成手当（以下「手当」という。）を支給することにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。

一部改正〔平成11年条例16号〕

（趣旨）

第 2 条 手当は、児童の心身の健やかな成長に寄与することを趣旨として支給されるものであつて、その支給を受けた者は、これをその趣旨に従つて用いなければならない。

一部改正〔平成11年条例16号〕

（用語の定義）

第 3 条 この条例において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（1） 保護者 児童若しくは障害者を扶養（監護し、かつ、その生計を主として維持することを行う。以下同じ。）する父若しくは母又は父母に扶養されない児童若しくは障害者を扶養する者をいう。

（2） 18歳に達した日の属する年度の末日 18歳に達した日以後における最初の 3 月31日をいう。

2 この条例にいう「婚姻」には、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含み、「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「父」には、母が児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、その母と事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含むものとする。

全部改正〔平成10年条例 9 号〕

（支給要件）

第 4 条 手当は、次の各号のいずれかに該当する者（以下「支給要件児童」という。）の保護者であつて、板橋区の区域内に住所を有するものに支給する。

（1） 父若しくは母が死亡し、若しくは板橋区規則（以下「規則」という。）で定める程度の障害の状態になり、又は父母が婚姻を解消し、若しくはこれと同様の状態にある18歳に達した日

の属する年度の末日以前の児童

(2) 20歳未満の者であつて、別表に定める程度の障害を有するもの

2 前項の規定にかかわらず、手当は、次の各号のいずれかに該当するときは、支給しない。

(1) 保護者の前年の所得（1月から5月までの月分の手当については、前前年の所得とする。）

が、その者の所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象配偶者及び扶養親族（以下「扶養親族等」という。）並びに当該保護者の扶養親族等でない18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童で当該保護者が前年の12月31日において生計を維持したものの有無及び数に応じて、規則で定める額以上であるとき。

(2) 支給要件児童が規則で定める施設に入所しているとき。

(3) 支給要件児童（前項第1号に該当する支給要件児童に限る。）が父及び母と生計を同じくしているとき、又は父及び当該父の配偶者若しくは母及び当該母の配偶者と生計を同じくしているとき（当該支給要件児童と生計を同じくしている父又は母が同号に規定する規則で定める程度の障害の状態にあるときを除く。）。

一部改正〔昭和53年条例23号・57年15号・27号・平成元年43号・4年15号・7年13号・10年9号・11年16号〕

（種類及び額）

第5条 手当は、月を単位として支給するものとし、その種類及び種類ごとの額は、支給要件児童の区分に応じて、次の表のとおりとする。

支給要件児童の区分	種類	支給要件児童1人当たり月額
前条第1項第1号に該当する児童	育成手当	13,500円
前条第1項第2号に該当する者	障害手当	15,500円

2 保護者が、育成手当及び障害手当の支給対象に該当するときは、各手当の支給額を合算した額を支給する。

一部改正〔昭和51年条例43号・52年24号・53年23号・54年33号・55年26号・56年25号・57年15号・27号・58年25号・59年38号・60年35号・61年41号・62年28号・63年31号・平成元年43号・2年25号・3年17号・4年15号・5年15号・6年15号・7年13号・8年8号・11年16号〕

（受給資格の認定）

第6条 手当の支給要件に該当する者（以下「受給資格者」という。）は、手当の支給を受けよう

とするときは、区長に申請し、受給資格及び手当の額について認定を受けなければならない。

一部改正〔平成11年条例16号〕

(支給期間及び支払期月)

第7条 手当は、前条に基づく受給資格の認定を申請した日の属する月の翌月から、手当を支給すべき事由が消滅した日の属する月まで支給する。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合には、当該各号に定める月から手当を支給する。

(1) 支給要件児童について、東京都の区域内の他の特別区又は市町村においてこの条例に基づく手当と同種の手当が支給されていた場合において、当該同種の手当が支給された最後の月の翌月の初日から15日以内に当該支給要件児童に係る受給資格の認定の申請があつたとき 当該同種の手当が支給された最後の月の翌月

(2) 災害その他やむを得ない事由により受給資格の認定の申請をすることができなかつた場合において、当該事由がやんだ後15日以内にその申請をしたとき 当該事由により受給資格の認定の申請をすることができなくなつた日の属する月の翌月

3 手当は、毎年2月、6月及び10月の3期にそれぞれの前月までの分を支払う。ただし、区長が特別な事情があると認めたときは、この限りでない。

一部改正〔昭和57年条例15号〕

(手当額の改定)

第8条 手当の支給を受けている者につき、手当の増額を必要とする事由が生じた場合における手当の額の改定は、その者がその改定後の額につき認定の申請をした日の属する月の翌月から行う。

2 手当の支給を受けている者につき、手当の減額を必要とする事由が生じた場合における手当の額の改定は、その事由の発生した日の属する月の翌月から行う。

3 前条第2項第2号の規定は、第1項の規定に基づく増額の改定について準用する。

一部改正〔平成11年条例16号〕

(未支払の手当)

第9条 手当の受給資格者が死亡した場合において、その死亡した者に支払うべき手当で、まだその者に支払っていなかつたものがあるときは、その者が扶養していた支給要件児童であつた者にその未支払の手当を支払うことができる。

追加〔昭和57年条例15号〕、一部改正〔平成11年条例16号〕

(支払の調整)

第10条 手当を支給すべきでないにもかかわらず、手当の支給としての支払が行われたときは、その支払われた手当は、その後に支払うべき手当の内払とみなすことができる。手当の額を減額して改定すべき事由が生じたにもかかわらず、その事由が生じた日の属する月の翌月以降の分として減額しない額の手当が支払われた場合における当該手当の当該減額すべきであつた部分についても、同様とする。

一部改正〔昭和57年条例15号〕

(手当の返還)

第11条 偽りその他不正の手段により手当を受けた者があるときは、区長は、当該手当をその者から返還させることができる。

一部改正〔昭和57年条例15号〕

(届出義務)

第12条 手当の支給を受けている者は、規則で定めるところにより、区長に対し、規則で定める事項を届け出なければならない。

追加〔昭和57年条例15号〕、一部改正〔平成10年条例9号〕

(委任)

第13条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

一部改正〔昭和57年条例15号・平成10年9号〕

付 則 (抄)

- 1 この条例は、昭和47年1月1日から施行する。ただし、第7条第3項の規定は昭和47年4月1日から、付則第4項の規定は公布の日から施行する。
- 2 第7条第3項の規定にかかわらず、昭和47年6月に支給する手当は、同年3月分、4月分及び5月分とする。
- 3 この条例による改正前の東京都板橋区児童手当条例（昭和44年11月板橋区条例第33号）第5条の規定に基づき受給資格の認定を受けた者であつて、第6条の規定に基づき受給資格の認定を受けることができるものは、同条の規定により受給資格の認定を受けた者とみなす（以下「みなす受給資格者」という。）。
- 4 昭和47年1月1日において手当の支給要件に該当すべき者またはみなす受給資格者となるべき者であつて、この条例の施行によつて手当額の増額の改定を要すべきものは、同日前においても

当該手当について、第6条の規定に基づく受給資格の認定または手当額改定の認定の申請をすることができる。

5 前項の規定に基づいて行なわれた申請は、昭和46年12月中に行なわれた申請とみなす。

6 昭和47年1月1日において、現に手当の支給要件に該当している者若しくはみなす受給資格者であつて、この条例の施行によつて手当額の増額改定を必要とする事由に該当している者または同日後同年2月29日までの間に手当の支給要件に該当するに至つた者若しくはみなす受給資格者であつて、この条例の施行によつて手当額の増額改定を必要とする事由に該当するに至つた者が、同年3月31日までの間に第6条の規定に基づく受給資格の認定または手当額改定の認定の申請をしたときは、その者に対する手当（増額改定に係るものにあつては当該増額部分）の支給は、第7条第1項または第8条第1項の規定にかかわらず、同年1月またはその者が手当の支給要件に該当するに至つた日若しくは手当額の増額改定を必要とする事由に該当するに至つた日の属する月の翌月から支給する。

付 則（平成11年3月3日条例第16号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第1号の改正規定は、平成11年4月1日から施行する。

別表

- （1） 知的障害者であつて、精神発育の遅滞の程度が中度以上である者
- （2） 身体障害者であつて、身体の障害の程度が、身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）の別表第5に定める身体障害者障害程度等級表のうち、2級以上であるもの
- （3） 脳性麻ひまたは進行性筋萎縮症を有する者

一部改正〔平成11年条例16号〕

○東京都板橋区児童育成手当条例施行規則

昭和46年12月28日 東京都板橋区規則第22号

最終改正：平成28年3月31日 東京都板橋区規則第100号

東京都板橋区児童育成手当条例施行規則

東京都板橋区児童手当条例施行規則（昭和44年12月板橋区規則第29号）の全部を改正する。

（障がいの状態）

第1条 東京都板橋区児童育成手当条例（昭和46年板橋区条例第22号。以下「条例」という。）第4条第1項第1号に規定する板橋区規則で定める程度の障がいの状態は、別表に定めるとおりとする。

全部改正〔平成10年規則61号〕、一部改正〔平成18年規則47号〕

（父母が婚姻を解消したと同様の状態にある児童）

第2条 条例第4条第1項第1号に規定する「これと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童」とは、次の各号の一に該当する児童であつて、18歳に達した日の属する年度の末日以前のものをいう。

- （1） 父（母が児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、その母と事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。）若しくは母の生死が明らかでないか又は父若しくは母が引き続いて1年以上遺棄している児童
- （2） 父又は母が配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第10条第1項の規定による命令（母又は父の申立てにより発せられたものに限る。）を受けた児童
- （3） 父又は母が法令により引き続いて1年以上拘禁されている児童
- （4） 母が婚姻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。）によらないで懐胎した児童
- （5） その他区長が前各号のいずれかに準ずると認めた児童

全部改正〔平成10年規則61号〕、一部改正〔平成24年規則74号・25年82号〕

（所得の額）

第3条 条例第4条第2項第1号に規定する規則で定める額は、同号に規定する扶養親族等及び児童がないときは、360万4,000円とし、扶養親族等又は児童があるときは、360万4,000円に当該扶養親族等又は児童1人につき38万円（当該扶養親族等が所得税法（昭和40年法律第33号）に規定

する老人控除対象配偶者又は老人扶養親族（以下「老人扶養親族等」という。）であるときは、当該老人扶養親族等 1 人につき48万円、当該扶養親族等が同法に規定する特定扶養親族又は控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。以下「特定扶養親族等」という。）であるときは、当該特定扶養親族等 1 人につき63万円）を加算した額とする。

全部改正〔平成12年規則63号〕、一部改正〔平成13年規則53号・14年49号・24年38号〕

（所得の範囲）

第4条 条例第4条第2項第1号に規定する所得は、地方税法（昭和25年法律第226号）第5条第2項第1号に掲げる市町村民税（特別区が同法第1条第2項の規定によつて課する同法第5条第2項第1号に掲げる税を含む。以下同じ。）についての同法その他の市町村民税に関する法令の規定による非課税所得以外の所得とする。

全部改正〔昭和57年規則25号〕、一部改正〔平成10年規則61号〕

（所得の額の計算方法）

第5条 条例第4条第2項第1号に規定する所得の額は、その所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税に係る地方税法第313条第1項に規定する総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額、同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額並びに同条第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から8万円を控除した額とする。

2 前項に規定する市町村民税につき、次の各号に掲げる控除を受けた者については、当該各号に掲げる額を同項の規定によつて計算した額からそれぞれ控除するものとする。

（1） 地方税法第314条の2第1項第1号、第2号、第4号又は第10号の2に規定する控除 当該雑損控除額、医療費控除額、小規模企業共済等掛金控除額又は配偶者特別控除額に相当する額

（2） 地方税法第314条の2第1項第6号に規定する控除 その控除の対象となつた障がい者1人につき27万円（当該障がい者が同号に規定する特別障害者である場合には、40万円）

（3） 地方税法第314条の2第1項第8号に規定する控除 その控除の対象となつた寡婦又は寡夫につき27万円（当該寡婦が同法第314条の2第3項に規定する寡婦である場合には、35万円）

（4） 地方税法第314条の2第1項第9号に規定する控除 その控除の対象となつた勤労学生1

人につき27万円

追加〔昭和57年規則25号〕、一部改正〔昭和60年規則30号・63年31号・平成元年39号・2年25号・6年54号・10年61号・11年36号・14年49号・15年47号・18年47号・19年29号・24年38号〕

(施設)

第6条 条例第4条第2項第2号に規定する規則で定める施設は、次に掲げる施設（保護者と共に入所する施設及び通所により利用する施設を除く。）とする。

- (1) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設
- (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第11項に規定する障害者支援施設
- (3) 前2号に掲げるもののほか、監護又は援護が国又は地方公共団体の負担において行われている施設

追加〔平成10年規則61号〕、一部改正〔平成11年規則16号・15年47号・18年47号・24年38号・25年12号〕

(受給資格の認定の申請)

第7条 条例第6条の規定による受給資格及び手当額についての認定の申請は、児童育成手当認定申請書兼児童育成手当額改定申請書（別記第1号様式。以下「児童育成手当認定等申請書」という。）に、次の各号に掲げる書類を添えて行わなければならない。

- (1) 児童育成手当（以下「手当」という。）の支給要件に該当する者（以下「受給資格者」という。）の扶養（監護し、かつ、その生計を主として維持することをいう。以下同じ。）する条例第4条第1項に規定する支給要件児童（以下「支給要件児童」という。）が板橋区の区域内に住所を有しないときは、当該支給要件児童の属する世帯の全員の住民票の写し
- (2) 受給資格者が同居しないで支給要件児童を扶養しているときは、当該事実を明らかにすることができる書類
- (3) 受給資格者が父母に扶養されない支給要件児童を扶養しているときは、当該事実を明らかにすることができる書類及び当該支給要件児童（条例第4条第1項第1号に規定する支給要件児童に限る。）の父及び母の戸籍又は除かれた戸籍の謄本又は抄本
- (4) 受給資格者の扶養する支給要件児童が条例第4条第1項第1号に規定する支給要件児童で

あるときは、当該受給資格者及び当該支給要件児童の戸籍の謄本又は抄本

- (5) 受給資格者の扶養する支給要件児童の父又は母が別表に定める程度の障がいの状態にあることによつて申請する場合には、当該事実を明らかにすることができる書類
- (6) 受給資格者の扶養する支給要件児童の父母が事実上の婚姻関係を解消したこと及び当該支給要件児童が第2条各号のいずれかに該当することによつて申請する場合には、それぞれ当該事実を明らかにすることができる書類
- (7) 受給資格者の扶養する支給要件児童が条例別表に定める程度の障がいの状態にあることによつて申請する場合には、当該事実を明らかにすることができる書類
- (8) 受給資格者がその年（1月から5月までの月分の手当については、前年とする。）の1月1日において、板橋区の区域内に住所を有しなかつたときは、当該受給資格者の前年（1月から5月までの月分の手当については、前前年とする。）の次に掲げる事項についての当該区市町村長の証明書

ア 所得の額

イ 条例第4条第2項に規定する扶養親族等の有無及び数

ウ 第3条に規定する老人扶養親族等及び特定扶養親族の有無及び数

- (9) 受給資格者が前年（1月から5月までの月分の手当については、前前年とする。）の12月31日において、所得税法に規定する扶養親族でない児童の生計を維持したときは、当該事実を明らかにすることができる書類

一部改正〔昭和53年規則50号・57年25号・43号・平成2年25号・4年45号・6年54号・64号・10年61号・13年53号・18年47号・21年22号・27年79号〕

（認定及び却下の通知）

第8条 区長は、条例第6条の規定に基づき、受給資格及び手当額の認定をしたときは、児童育成手当認定通知書（別記第2号様式）により当該受給資格者に通知する。

- 2 区長は、受給資格の認定の申請をした者について、受給資格がないと認めたときは、児童育成手当認定申請却下通知書（別記第3号様式）により当該申請をした者に通知する。

一部改正〔昭和53年規則50号・57年25号・平成10年61号〕

（支払日及び支払の方法）

第8条の2 手当の支払日は、条例第7条第3項本文に規定する支払期月の15日とする。ただし、その日が日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以

下「日曜日等」という。)に当たるときは、その日の直前の日曜日等でない日とする。

- 2 手当の支払は、受給者の申請に基づく金融機関の口座へ、板橋区が指定する金融機関を通じ、口座振替の方法により行うものとする。ただし、区長が当該支払方法により難いと認める受給者については、この限りでない。

追加〔平成22年規則56号〕

(支払期月の特例)

第9条 条例第7条第3項ただし書に規定する「特別な事情」とは、次の各号のいずれかに該当する場合をいう。

- (1) 受給資格が消滅したとき。
- (2) 支払期月が経過した後において支払うとき。
- (3) 前2号に規定するもののほか、災害、疾病その他区長が特に必要と認める事由があるとき。

一部改正〔昭和53年規則50号・57年25号・平成10年61号・14年49号〕

(手当額の改定)

第10条 条例第8条第1項に規定する手当額の改定の申請は、児童育成手当認定等申請書に、新たな支給要件児童に係る次の各号に掲げる書類を添えて、行わなければならない。

- (1) 新たな支給要件児童が板橋区の区域内に住所を有しないときは、当該新たな支給要件児童の属する世帯の全員の住民票の写し
- (2) 新たな支給要件児童が条例第4条第1項第1号に規定する支給要件児童であるときは、戸籍の抄本
- (3) 第7条第2号、第3号又は第7号に該当する場合には、それぞれ当該各号に掲げる書類
- (4) 第7条第5号又は第6号に該当する場合であつて、新たな支給要件児童の父又は母とその他の支給要件児童の父又は母が同じでないとき（当該新たな支給要件児童が第2条第4号に該当する場合は、同じであるときを含む。）には、それぞれ当該各号に掲げる書類

- 2 区長は、手当額の改定の認定をしたときは、児童育成手当額改定通知書（別記第5号様式）により、当該申請をした者に通知する。
- 3 区長は、手当額の改定の申請があつた場合において、改定すべき事由がないと認めたときは、児童育成手当額改定申請却下通知書（別記第6号様式）により当該申請をした者に通知する。

一部改正〔昭和53年規則50号・57年25号・平成4年45号・10年61号・21年22号・24年74号・27年79号〕

(支払の停止)

第11条 区長は、手当の支給を受けている者（以下「受給者」という。）が第13条、第14条又は第15条に規定する届出を怠ったことにより、当該受給者の手当の支給を受ける権利の有無が明らかでないときは、手当の支給を受ける権利のあることが明らかになるまで手当を支払わないことができる。

一部改正〔昭和53年規則50号・57年25号・平成10年61号〕

(手当の返還請求)

第12条 区長は、条例第11条の規定による手当の返還、又は第16条の規定による受給資格の消滅若しくは手当額の減額をした者に対して支払うべきでない手当を支払った場合における当該手当の返還の請求は、児童育成手当返還請求書（別記第7号様式）により行うものとする。

一部改正〔昭和53年規則50号・57年25号・平成10年61号〕

(現況の届出)

第13条 受給者は、毎年6月1日から同月30日までの間に、児童育成手当現況届（別記第1号様式の2）に次の各号に掲げる書類を添えて、区長に提出しなければならない。

- (1) 受給者の扶養する支給要件児童が板橋区の区域内に住所を有しないときは、当該支給要件児童の属する世帯の全員の住民票の写し
- (2) 受給者が同居しないで支給要件児童を扶養しているときは、当該事実を明らかにすることができる書類
- (3) 受給者が父母に扶養されない支給要件児童を扶養しているときは、当該事実を明らかにすることができる書類
- (4) 受給者が第2条第1号、第3号及び第5号のいずれかに該当する児童を扶養しているときは、それぞれ当該事実を明らかにすることができる書類
- (5) 第7条第8号又は第9号に該当する場合には、それぞれ当該各号に掲げる書類

追加〔平成10年規則61号〕、一部改正〔平成11年規則16号・24年74号〕

(受給事由消滅等の届出)

第14条 受給者は、板橋区の区域内に住所を有しなくなつたときその他手当の支給を受けるべき事由が消滅したときは、速やかに児童育成手当受給事由消滅届（別記第8号様式）を区長に提出しなければならない。

2 受給者は、支給要件児童の数が減少したときその他手当額を減額されるべき事由が生じたとき

は、速やかに児童育成手当額改定届兼児童育成手当受給者等氏名・住所変更届（別記第9号様式）を区長に提出しなければならない。

追加〔昭和57年規則25号〕、一部改正〔平成4年規則45号・10年61号・21年22号〕

（氏名変更等の届出）

第15条 受給者は、氏名を変更したとき、又は受給者の扶養する支給要件児童のうちに氏名を変更した者があるときは、速やかに児童育成手当額改定届兼児童育成手当受給者等氏名・住所変更届に当該氏名を変更した者の戸籍の抄本を添えて、区長に提出しなければならない。

2 受給者は、板橋区の区域内において住所を変更したときは、速やかに児童育成手当額改定届兼児童育成手当受給者等氏名・住所変更届を区長に提出しなければならない。この場合において、同居しないで支給要件児童を扶養することとなる場合には、第7条第2号に掲げる書類を添えなければならない。

3 受給者は、その扶養する支給要件児童のうちに住所を変更した者があるときは、速やかに児童育成手当受給者等住所変更届を区長に提出しなければならない。この場合において、同居しないで当該支給要件児童を扶養することとなる場合には、第7条第2号に掲げる書類を、変更後の住所が板橋区の区域外となる場合には、当該支給要件児童の属することとなつた世帯の全員の住民票の写しをそれぞれ添えなければならない。

追加〔平成10年規則61号〕、一部改正〔平成21年規則22号〕

（受給資格消滅等の通知）

第16条 区長は、受給者が条例第4条に規定する支給要件に該当しなくなつたときは、児童育成手当受給資格消滅通知書（別記第12号様式）により当該受給者であつた者に通知する。ただし、受給者が死亡した場合においては、この限りでない。

2 区長は、受給者に手当額の減額をすべき事由が生じたときは、児童育成手当額改定通知書により、当該受給者に通知する。

追加〔昭和57年規則25号〕、一部改正〔平成4年規則45号・10年61号〕

（未支払の手当の請求）

第17条 条例第9条に規定する未支払の手当を受けようとする者は、未支払児童育成手当請求書（別記第13号様式）を区長に提出しなければならない。

追加〔昭和57年規則25号〕、一部改正〔平成4年規則45号・10年61号・11年16号〕

（添付書類の省略）

第18条 区長は、この規則の規定により申請書又は届書に添えなければならない書類により証明すべき事由を、公簿等により確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。

2 この規則の規定により申請書又は届書に添えなければならない書類について、1通又は2通以上の書類を添えることにより関係事項のすべてを明らかにすることができるときは、その明らかにすることができる書類を添えることをもつて足りるものとする。

一部改正〔昭和53年規則50号・57年25号・61年34号・平成10年61号〕

(台帳)

第19条 区長は、児童育成手当受給者台帳（別記第14号様式）を備え、第8条第1項の規定により児童育成手当認定通知書を送付した者をこれに登載する。

一部改正〔昭和53年規則50号・57年25号・平成4年45号・10年61号〕

付 則（抄）

この規則は、昭和47年1月1日から施行する。ただし、条例付則第4項の規定に基づいてなされる手続きに関しては、公布の日から施行する。

付 則（平成28年3月31日東京都板橋区規則第100号）

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際、この規則による改正前の東京都板橋区児童育成手当条例施行規則に基づいて作成された様式用の紙で、現に残存するものについては、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別表（第1条関係）

- （1） 両眼の視力の和が0.04以下のもの（測定は、万国式試視力表によるものとし、屈折異常があるものについては、矯正視力によつて測定する。）
- （2） 両耳の聴力レベルが100デシベル以上のもの
- （3） 両上肢の機能に著しい障がいをもつもの
- （4） 両上肢のすべての指を欠くもの
- （5） 両上肢のすべての指の機能に著しい障がいをもつもの
- （6） 両下肢の機能に著しい障がいをもつもの
- （7） 両下肢を足関節以上で欠くもの
- （8） 体幹の機能に座つていてできない程度又は立ち上がることができない程度の障がいをもつもの

- (9) 前各号に掲げるもののほか、身体の機能に労働することを不能ならしめ、かつ、常時の介護を必要とする程度の障がいをするもの
- (10) 精神に労働することを不能ならしめ、かつ、常時の監視又は介護を必要とする程度の障がいをするもの
- (11) 傷病がなおらないで、身体の機能又は精神に、労働することを不能ならしめ、かつ、長期にわたる高度の安静と常時の監視又は介護とを必要とする程度の障がいをするものであつて、区長が定めるもの

一部改正〔昭和57年規則25号・平成2年25号・10年61号・18年47号〕